

京都府の住宅を取り巻く状況

I 子育て支援

- 1 生涯未婚率の推移（全国・京都府）
- 2 平均初婚年齢の推移（全国・京都府）
- 3 合計特殊出生率と出生数の推移（全国・京都府）
- 4 子育て世帯数と平均児童数の推移（京都府）
- 5 子どものいる夫婦世帯の住宅の所有関係別割合（京都府）
- 6 子どものいる夫婦世帯の年収階級別割合（京都府）
- 7 三世帯同居世帯数の推移（地域別）
- 8 【参考】子どものいる夫婦世帯の住宅に関する不満（全国）
- 9 【参考】子どものいる夫婦世帯の住宅に関する不満（全国）
- 10 子どものいる夫婦世帯の居住環境に関する不満（京都府）
- 11 【参考】子どものいる夫婦世帯の居住環境に関する不満（全国）
- 12 子育て世帯の住替えの課題（京都府）
- 13 【参考】子育て世帯の住替えの課題（全国）

II 住宅セーフティネット

- 14 年収階級別 世帯数及び割合（地域別）
- 15 生活保護受給世帯の推移及び住居区分（京都府）
- 16 障害者数（手帳交付台帳登載数）の推移（京都府）
- 17 外国人数の推移（京都府・地域別）
- 18 ホームレス数の推移（京都府）
- 19 賃貸住宅ストックの概要（京都府）
- 20 賃貸住宅における入居拒否の状況（京都府）
- 21 床面積別・家賃別民営借家数（京都府）
- 22 建築年別民営借家数（京都府）

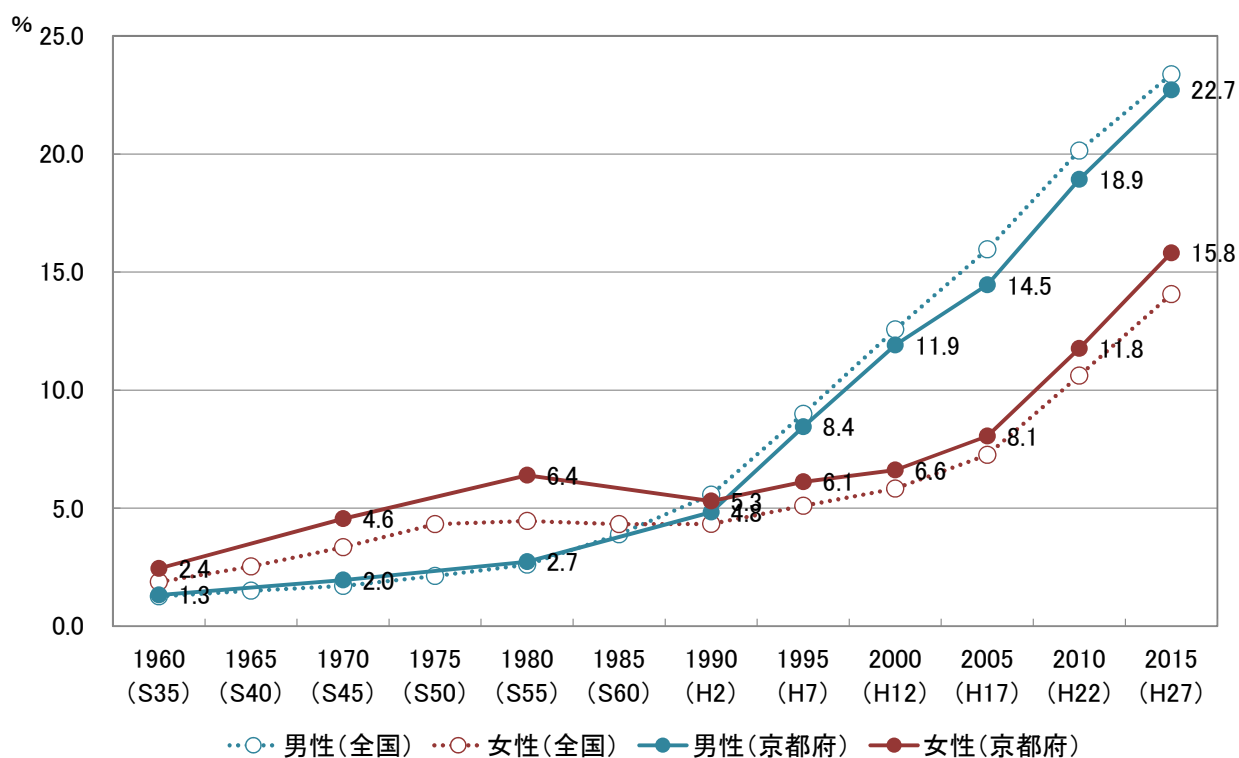
III 高齢化社会への対応

- 23 年齢階級別 人口の推移（京都府）
- 24 高齢者がいる世帯数の推移（京都府・地域別）
- 25 高齢者世帯の住宅に関する不満（京都府）
- 26 【参考】高齢者世帯の住宅に関する不満（全国）
- 27 高齢者世帯の居住環境に関する不満（京都府）
- 28 【参考】高齢者世帯の居住環境に関する不満（全国）
- 29 高齢期における住替えの課題（京都府）
- 30 【参考】高齢期における住替えの課題（全国）
- 31 高齢者等のための設備のある住宅の割合（市町村別）

I 子育て支援

1 生涯未婚率の推移（全国・京都府）

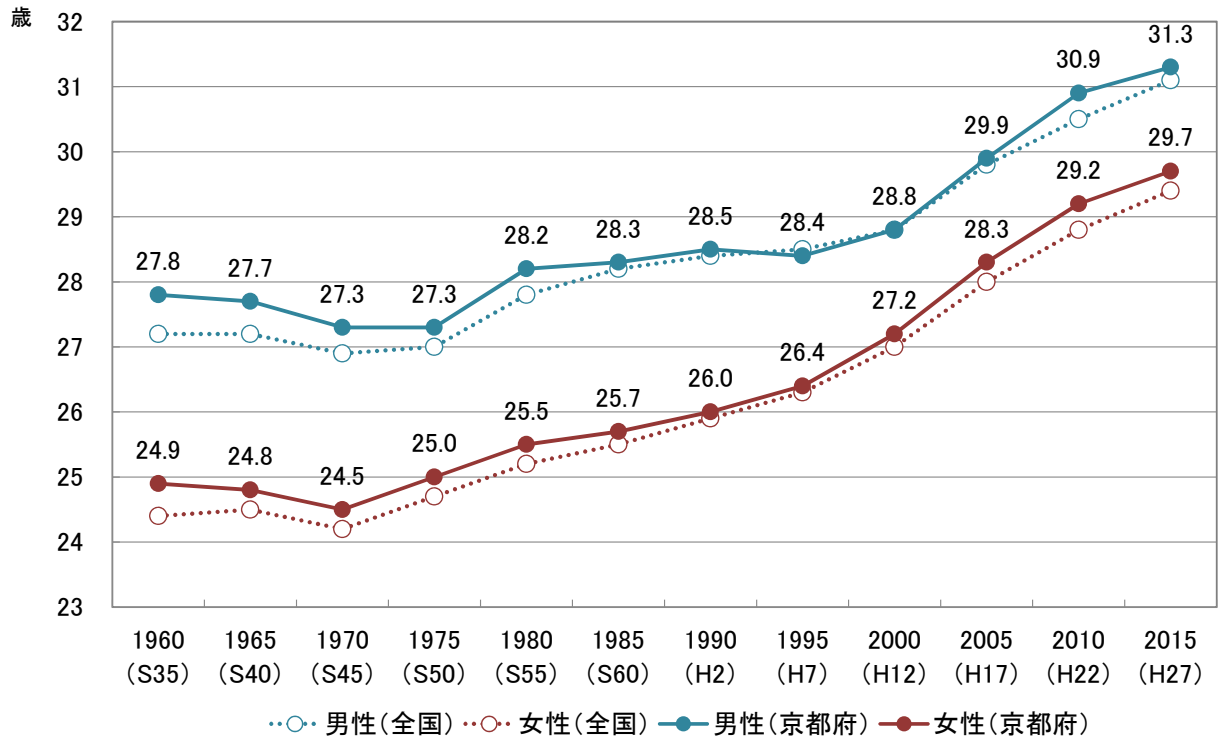
- ・生涯未婚率（50歳時点で一度も結婚したことのない人の割合）は直近30年程度で特に男性が上昇
- ・京都府の生涯未婚率は、男性は全国平均より低い一方、女性は全国平均より高い。



資料：人口統計資料集(国立社会保障・人口問題研究所)

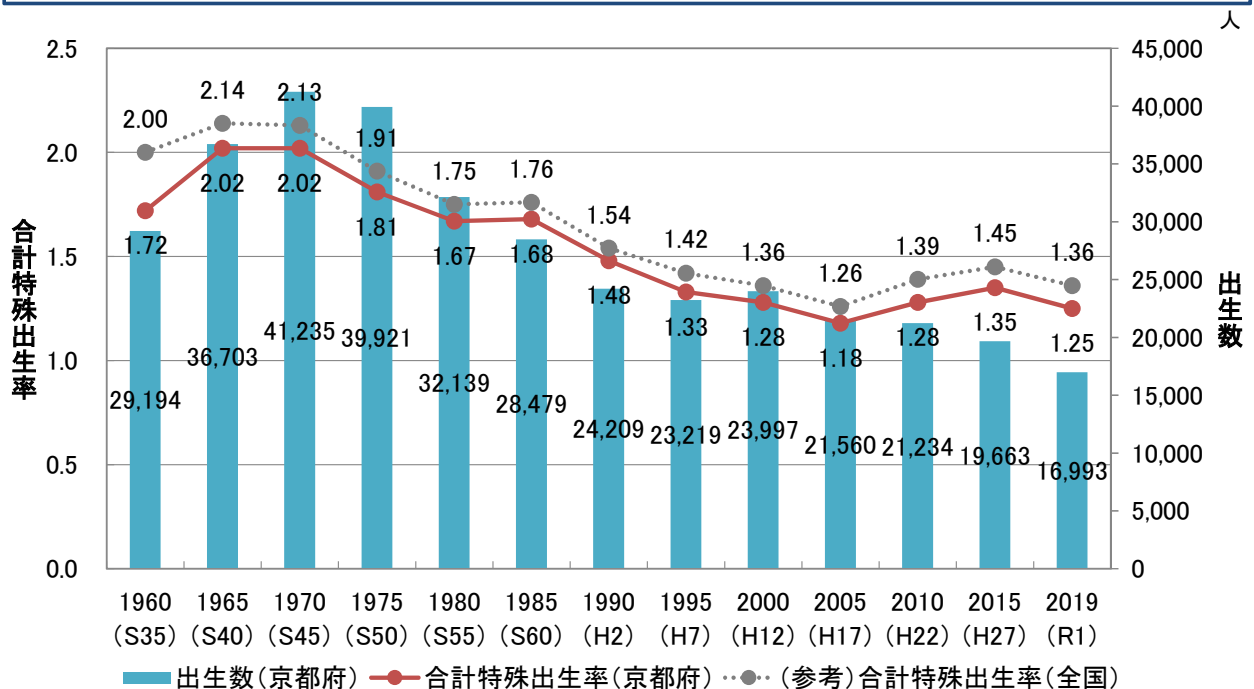
2 平均初婚年齢の推移（全国・京都府）

- ・平均初婚年齢は、1970（S45）年頃から男女ともに上昇が続いている。
- ・京都府の平均初婚年齢は、男女ともに全国平均よりもやや高い。



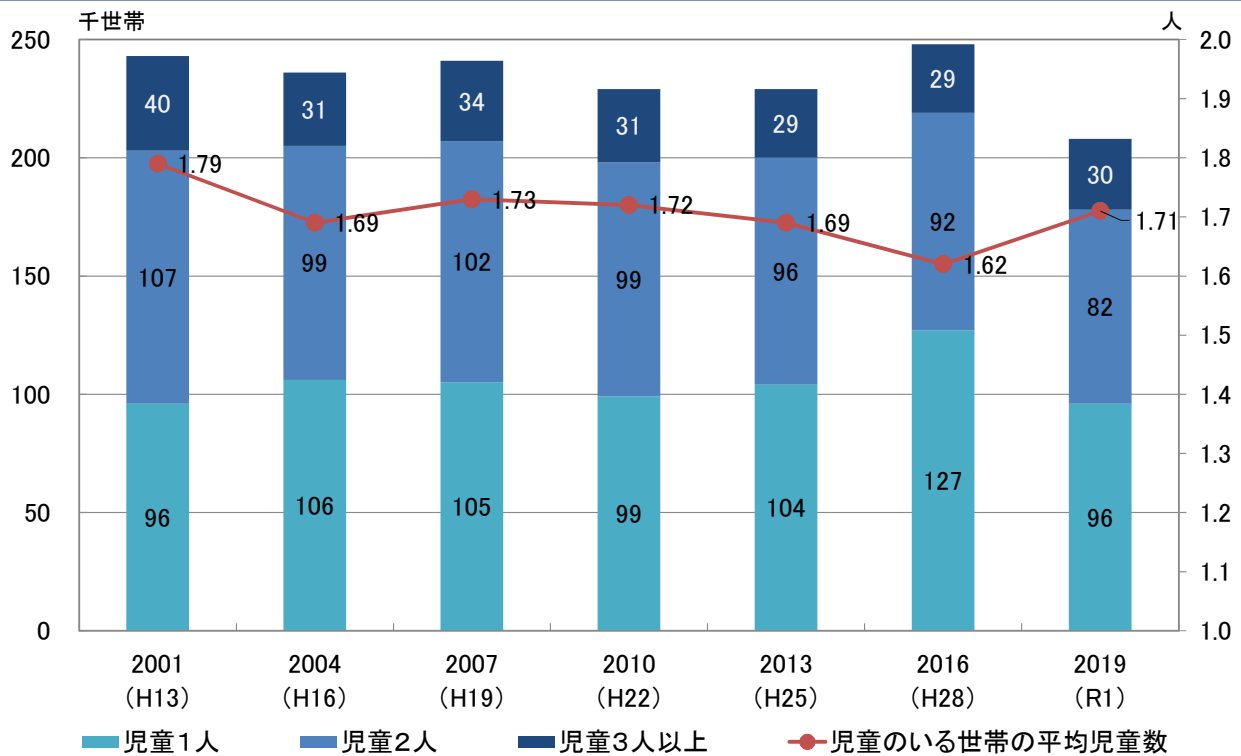
3 合計特殊出生率と出生数の推移（全国・京都府）

- ・京都府の合計特殊出生率は一貫して全国平均を下回っており、全都道府県のうち、東京都、宮城県、北海道に次いで4番目に低い。（2019（R1）年時点）
- ・2005（H17）年に比べて合計特殊出生率は上昇しているが、出産する女性の絶対数が減少しているため、出生数は減少傾向が続いている。



4 子育て世帯数と平均児童数の推移（京都府）

- ・児童のいる世帯数は、直近（2019（R1）年）で約20.9万世帯
- ・児童のいる世帯における平均児童数は、直近（2019（R1）年）で1.71人

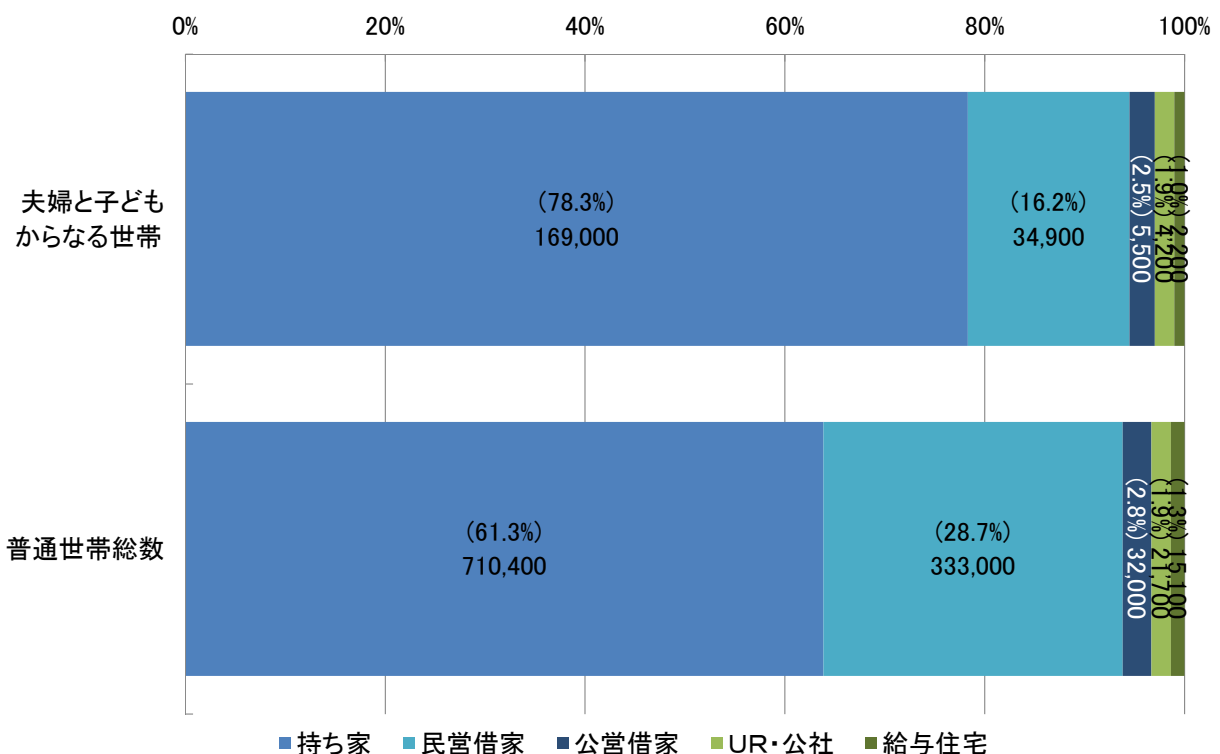


(注) 児童：18歳未満の未婚の者

資料：国民生活基礎調査（厚生労働省）

5 子どものいる夫婦世帯の住宅の所有関係別割合（京都府）

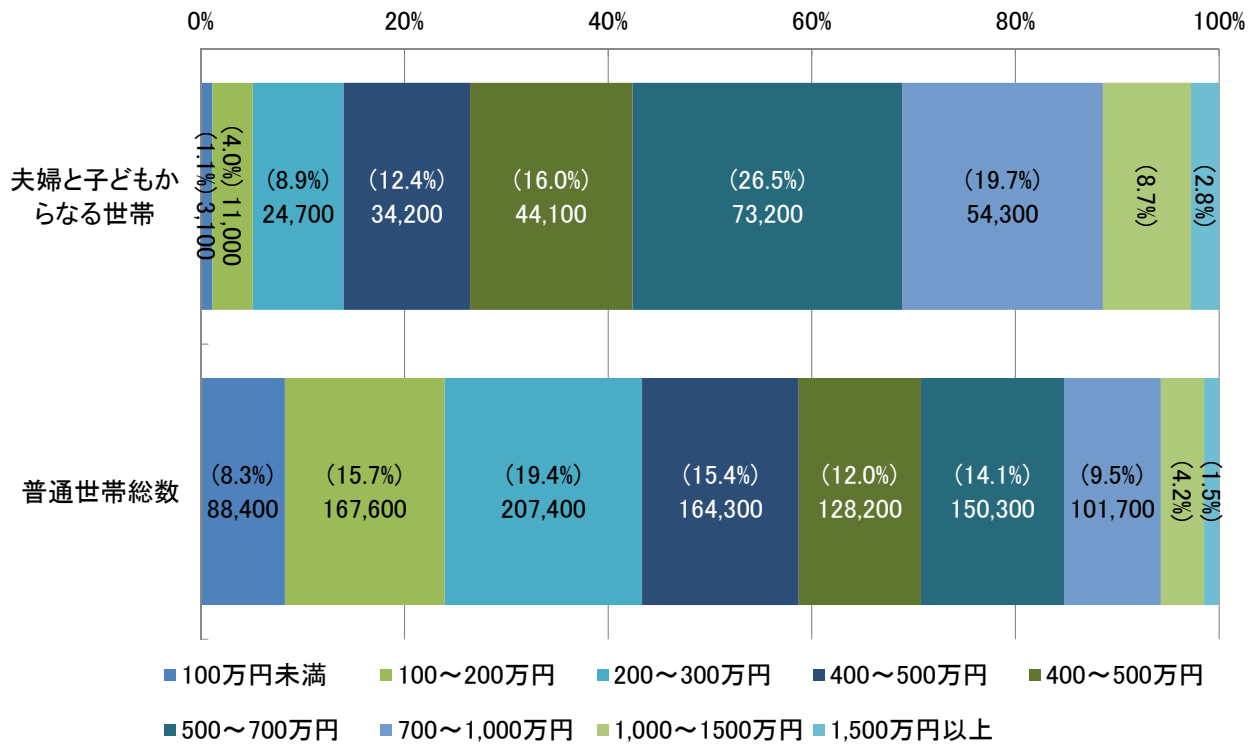
夫婦と子どもからなる世帯では、持ち家が78.3%で最も多く、次いで民間借家が16.2%となっており、持ち家比率は普通世帯全体よりも高い。



資料：H30住宅・土地統計調査（総務省）

6 子どものいる夫婦世帯の年収階級別割合（京都府）

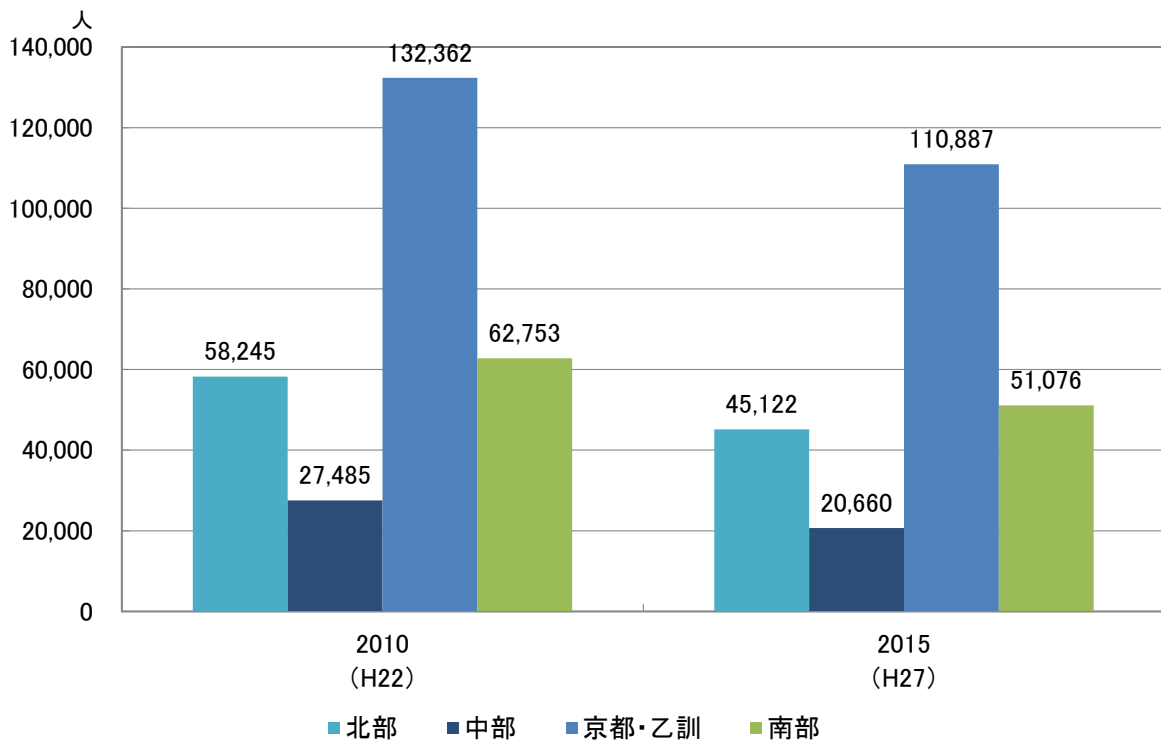
夫婦と子どもからなる世帯では、年収500～700万円未満の世帯が26.5%と最多であり、普通世帯全体に比べて高所得者層の占める割合が高くなっている。



資料：H30住宅・土地統計調査（総務省）

7 三世代同居世帯数の推移（地域別）

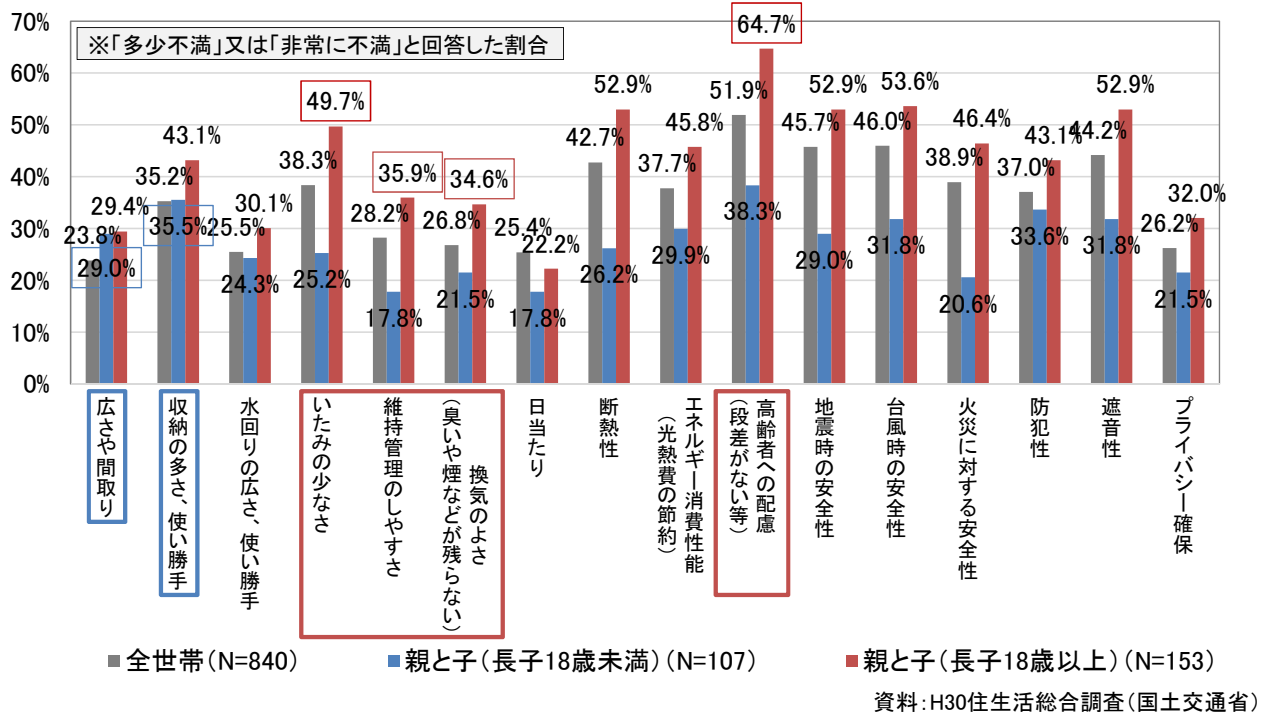
地域別の三世代同居世帯数を2010（H22）年と2015（H27）年の時点で比較すると、すべての地域において三世代同居世帯数は減少している。



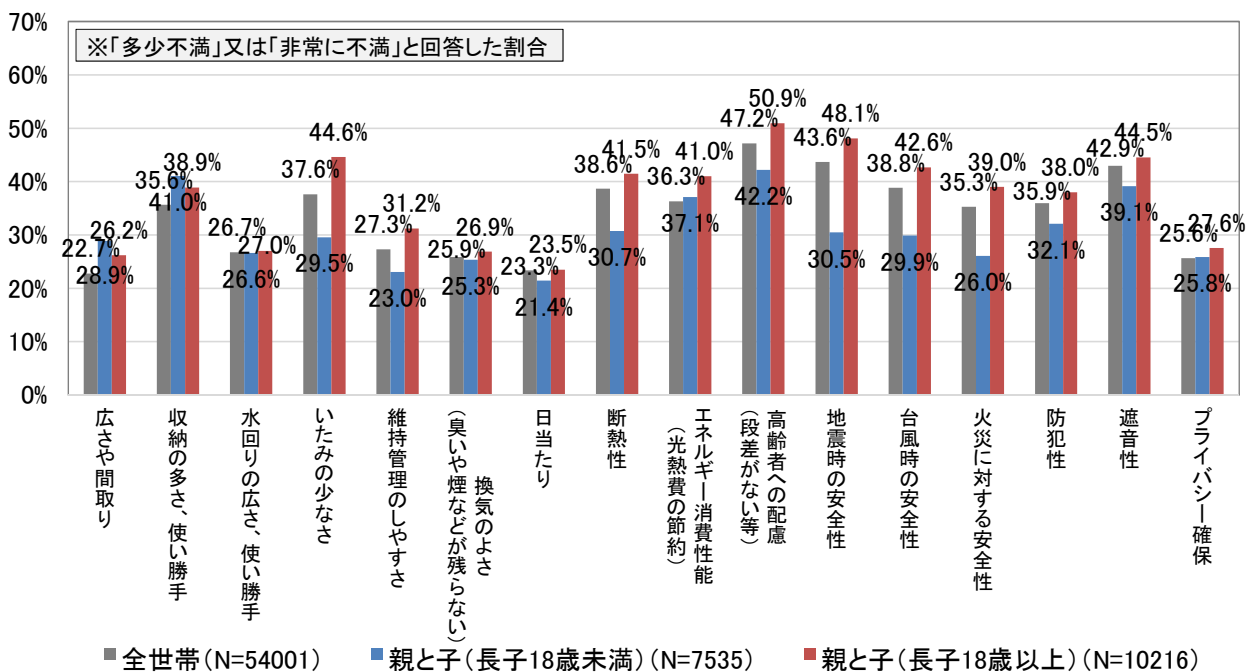
資料：国勢調査（総務省）

8 子どものいる夫婦世帯の住宅に関する不満（京都府）

- ・長子18歳未満の世帯は、世帯全体と比べて全体的に不満率が低いが、「広さや間取り」や「収納の多さ、使い勝手」に対する不満率は高い。
- ・長子18歳以上の世帯は、全体的に不満率が高く、特に「いたみの少なさ」「換気のおよさ」「維持管理のしやすさ」「高齢者への配慮」等に対する不満率が高い。

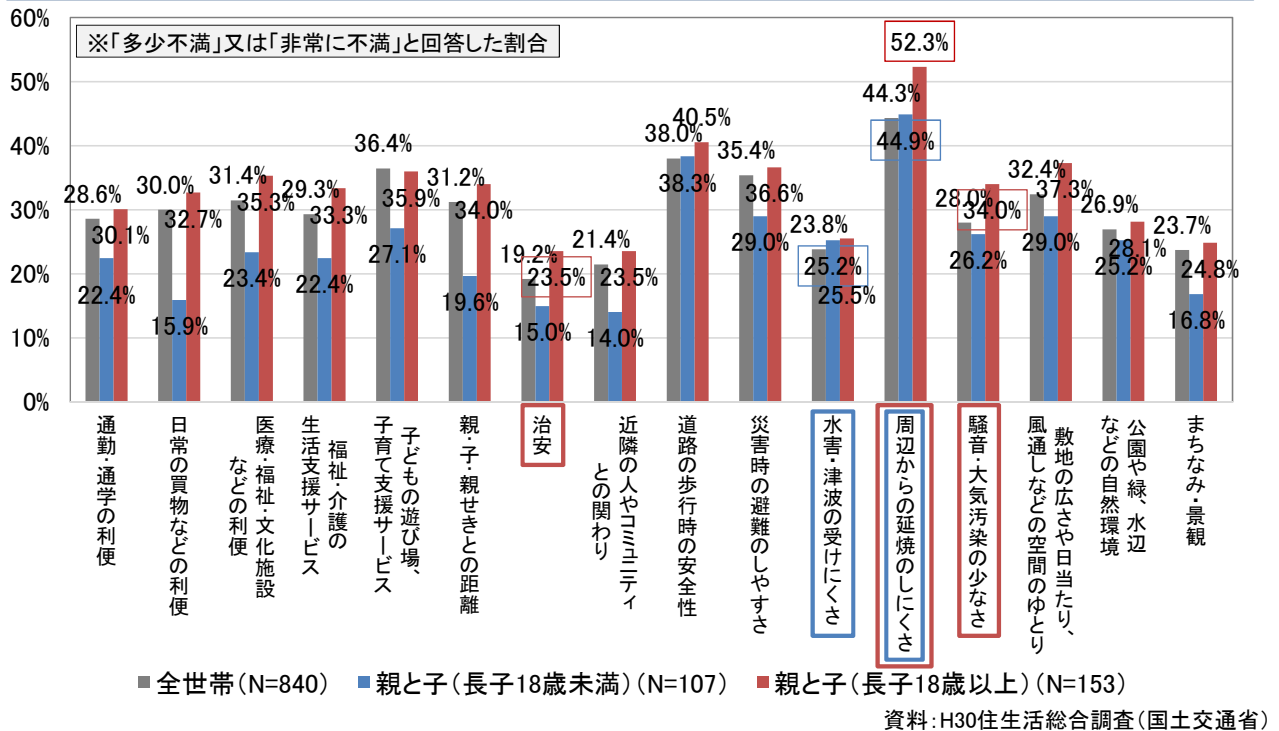


9 【参考】子どものいる夫婦世帯の住宅に関する不満（全国）

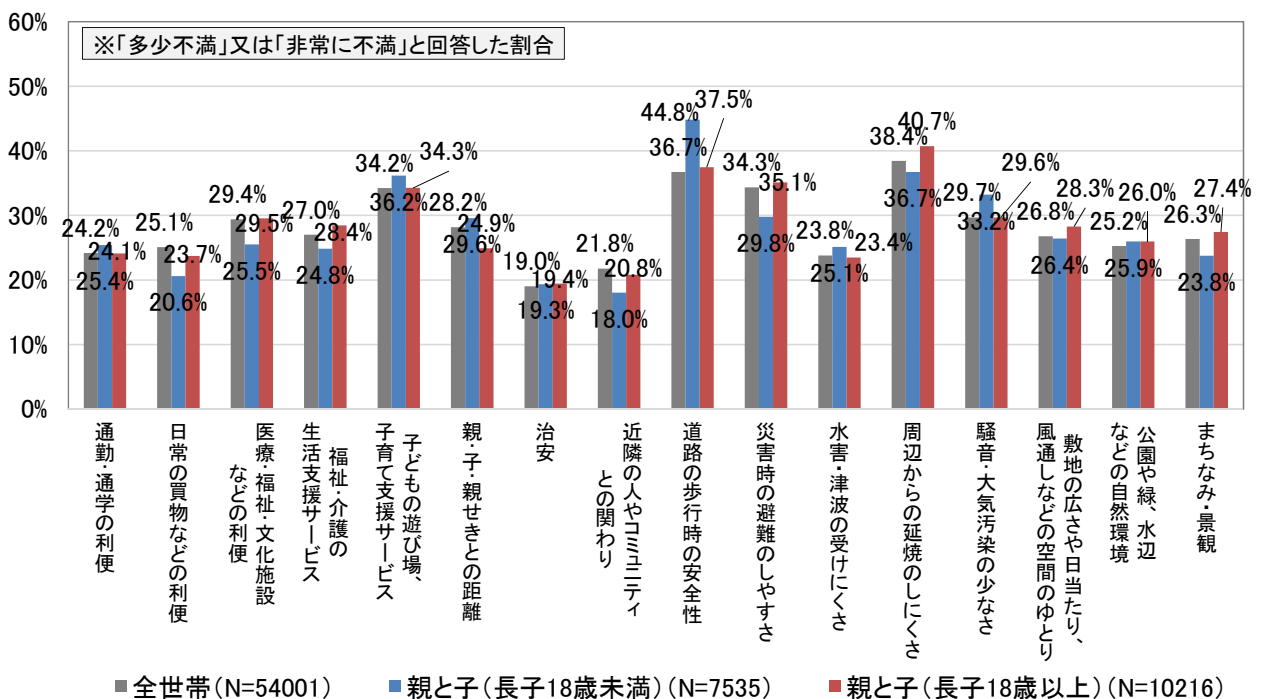


10 子どものいる夫婦世帯の居住環境に関する不満（京都府）

- ・長子18歳未満の世帯は、全体的に不満率が低いが、「水害・津波の受けにくさ」や「周囲からの延焼のしにくさ」に対する不満率はわずかに高い。
- ・長子18歳以上の世帯は、全体的に不満率が高く、特に「治安」「騒音・大気汚染の少なさ」「周囲からの延焼のしにくさ」等に対する不満率が高い。

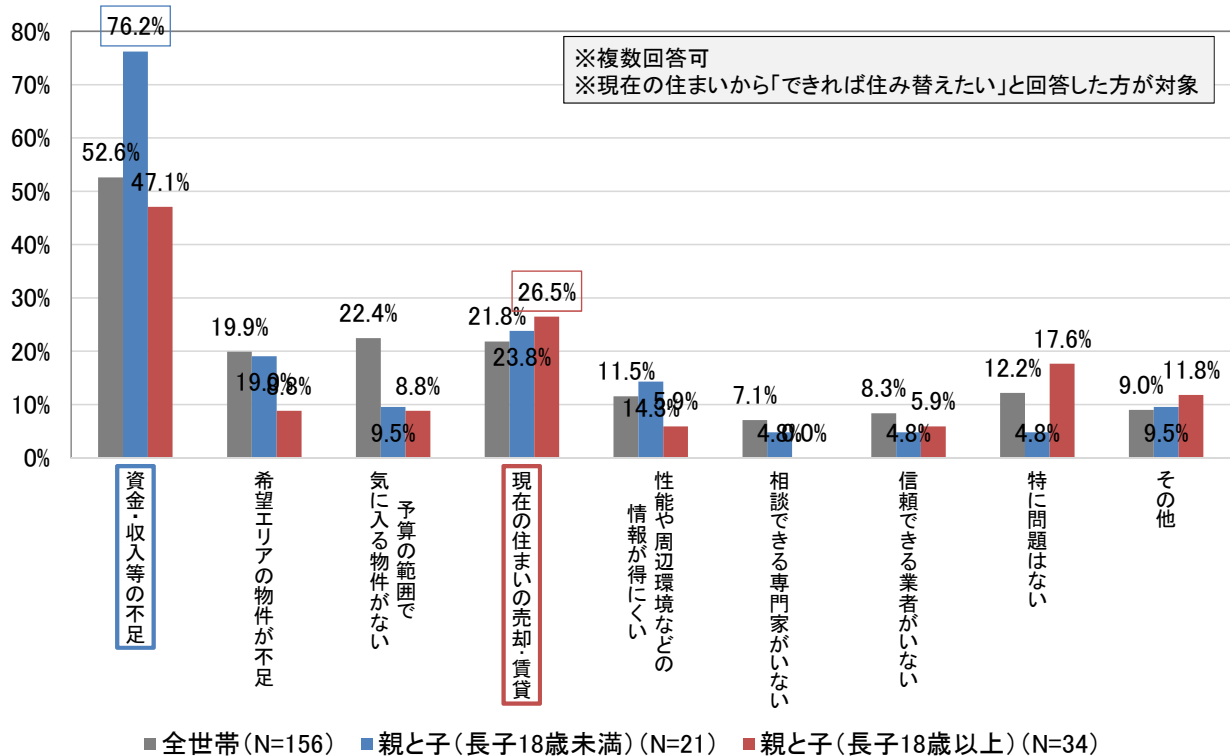


11 【参考】子どものいる夫婦世帯の居住環境に関する不満（全国）



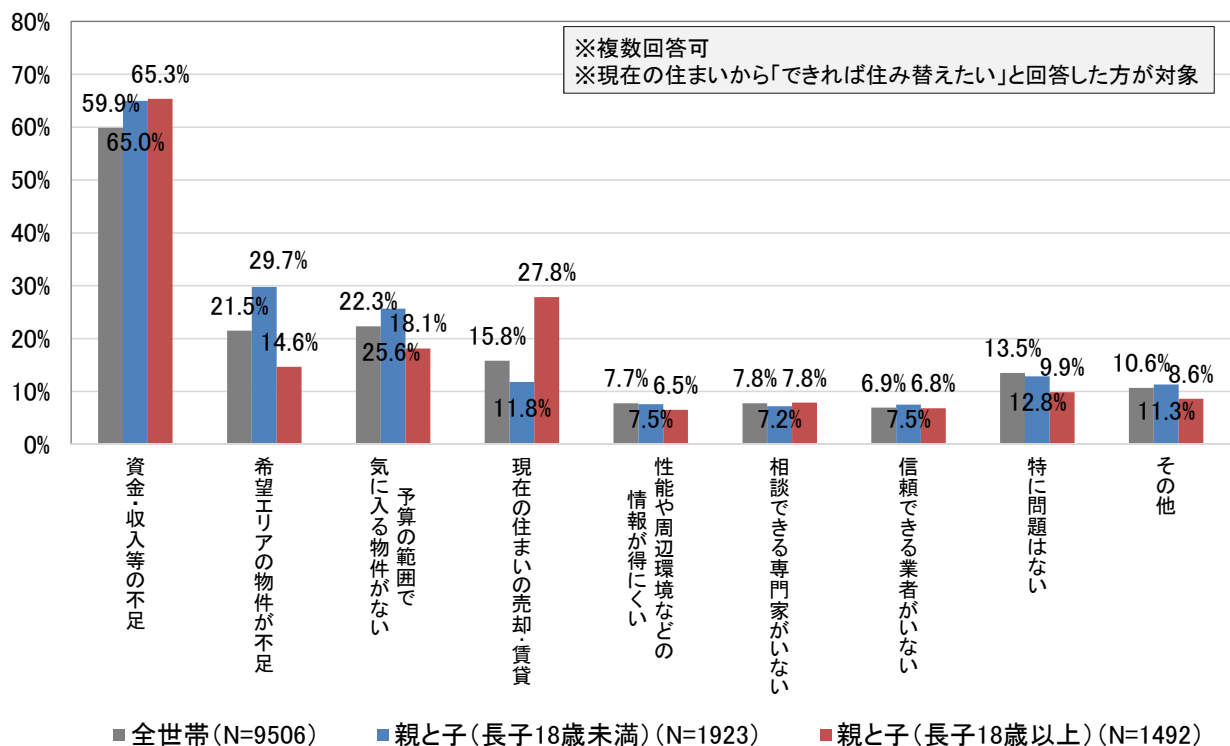
12 子育て世帯の住替えの課題（京都府）

長子18歳未満の世帯では「資金・収入等の不足」、長子18歳以上の世帯では「現在の住まいの売却・賃貸」を住替えの課題として挙げている世帯が多い。



資料：H30住生活総合調査(国土交通省)

13 【参考】子育て世帯の住替えの課題（全国）

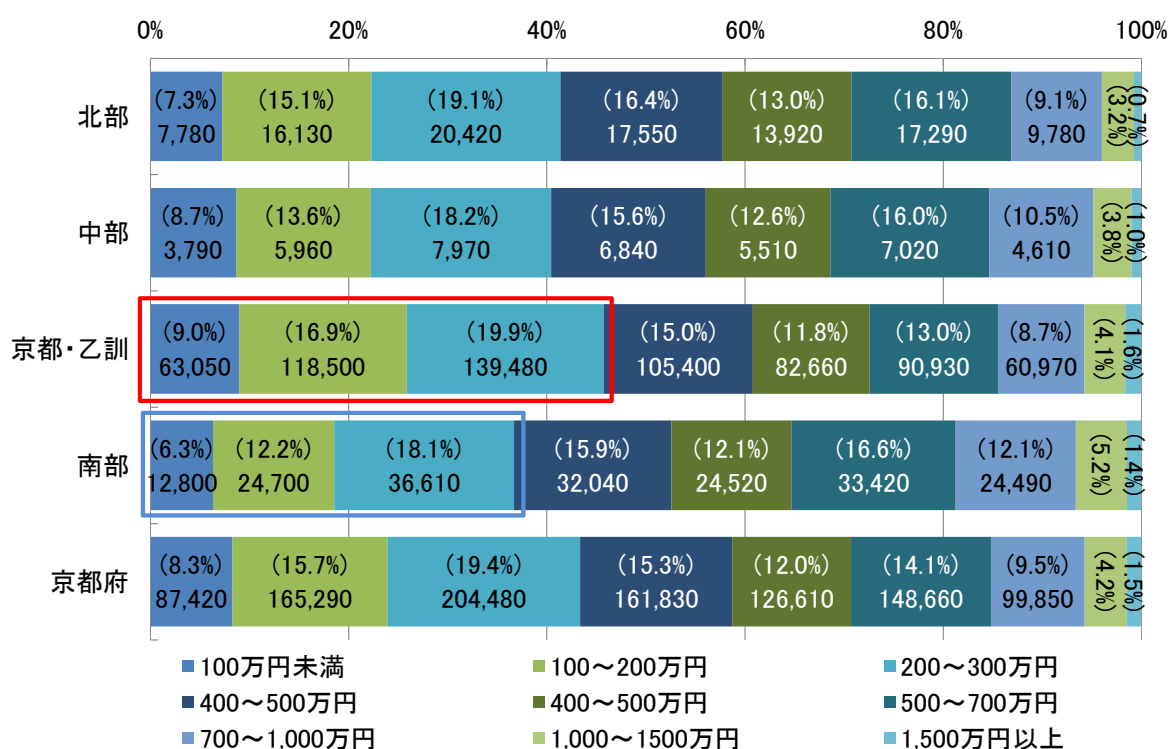


資料：H30住生活総合調査(国土交通省)

Ⅱ 住宅セーフティネット

14 年収階級別 世帯数及び割合（地域別）

年収300万以下の低所得者世帯の割合は、京都・乙訓地域で最も多く（45.8%）、南部地域で最も少ない（36.7%）。

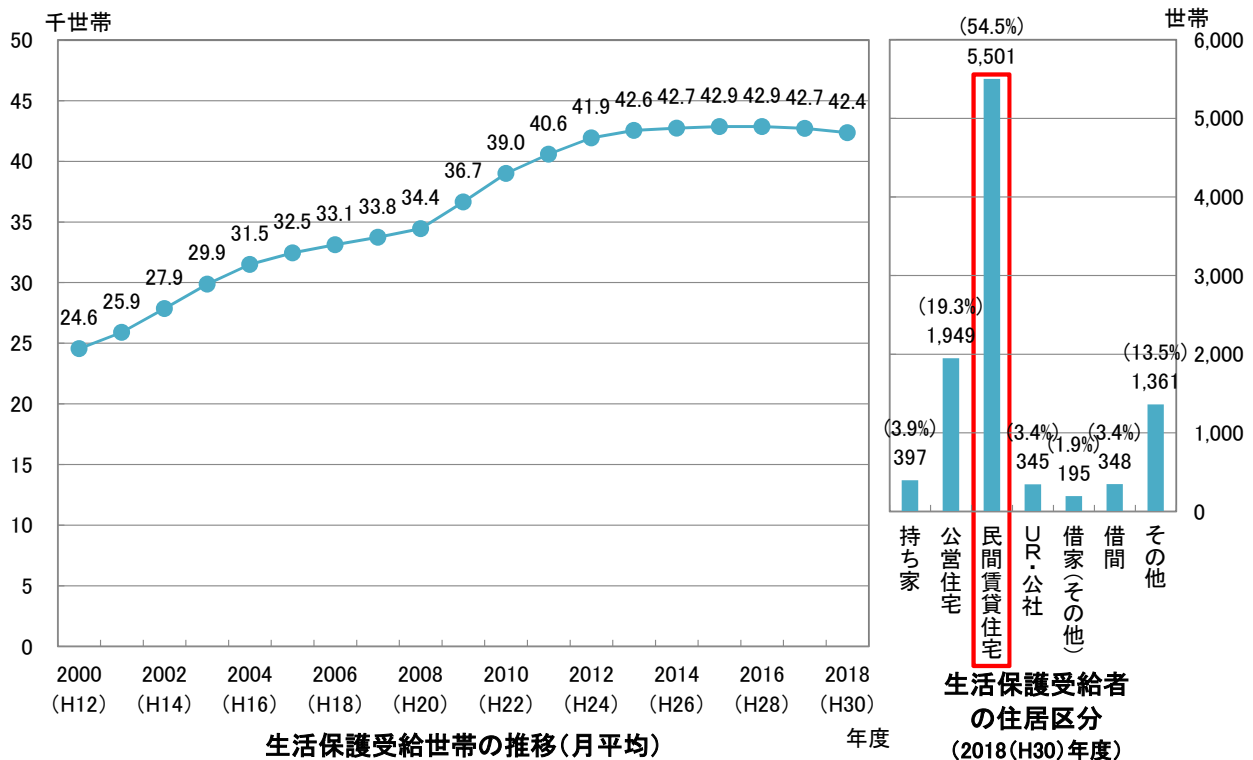


(注) 世帯年収「不詳」を除く。

資料：H30住宅・土地統計調査（総務省）

15 生活保護受給世帯の推移及び住居区分（京都府）

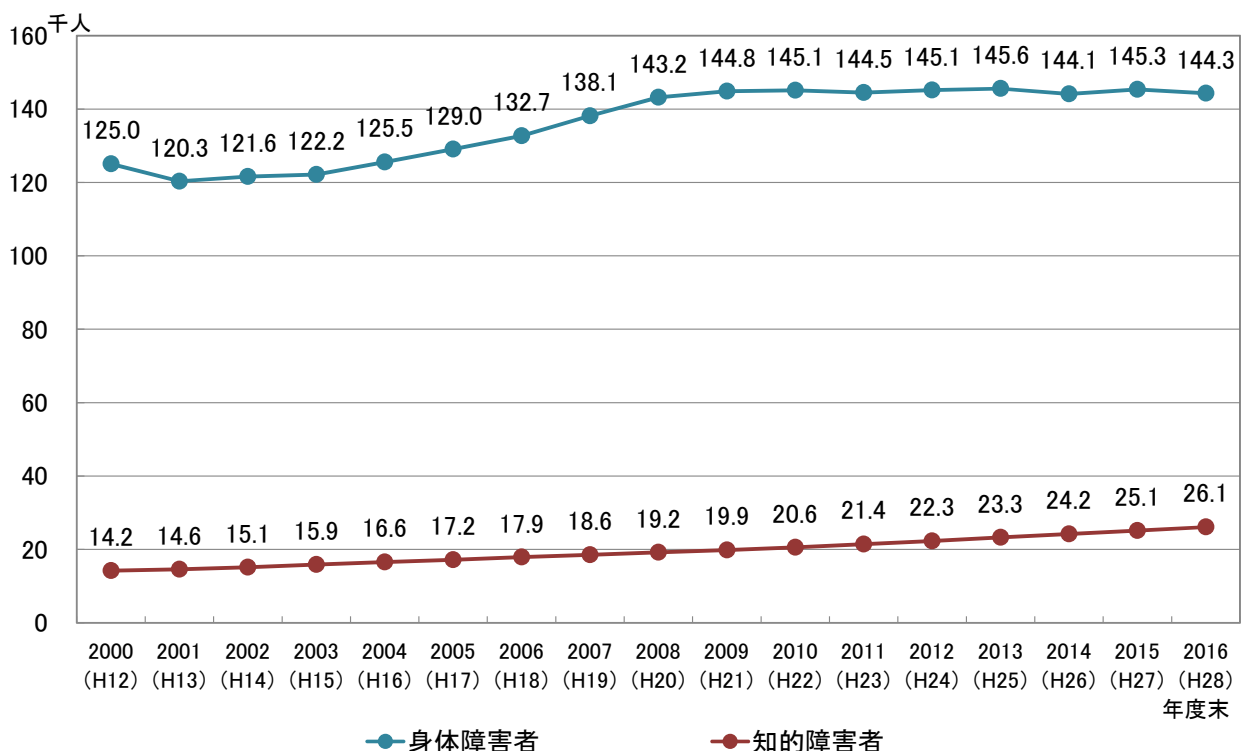
- ・生活保護受給世帯は2012年（H24）年頃まで増加傾向にあったが、近年は横ばい
- ・生活保護受給世帯の約54.5%は民間賃貸住宅に居住している。



資料：京都府統計書、H30年度被保護者調査（厚生労働省）

16 障害者数（手帳交付台帳登録数）の推移（京都府）

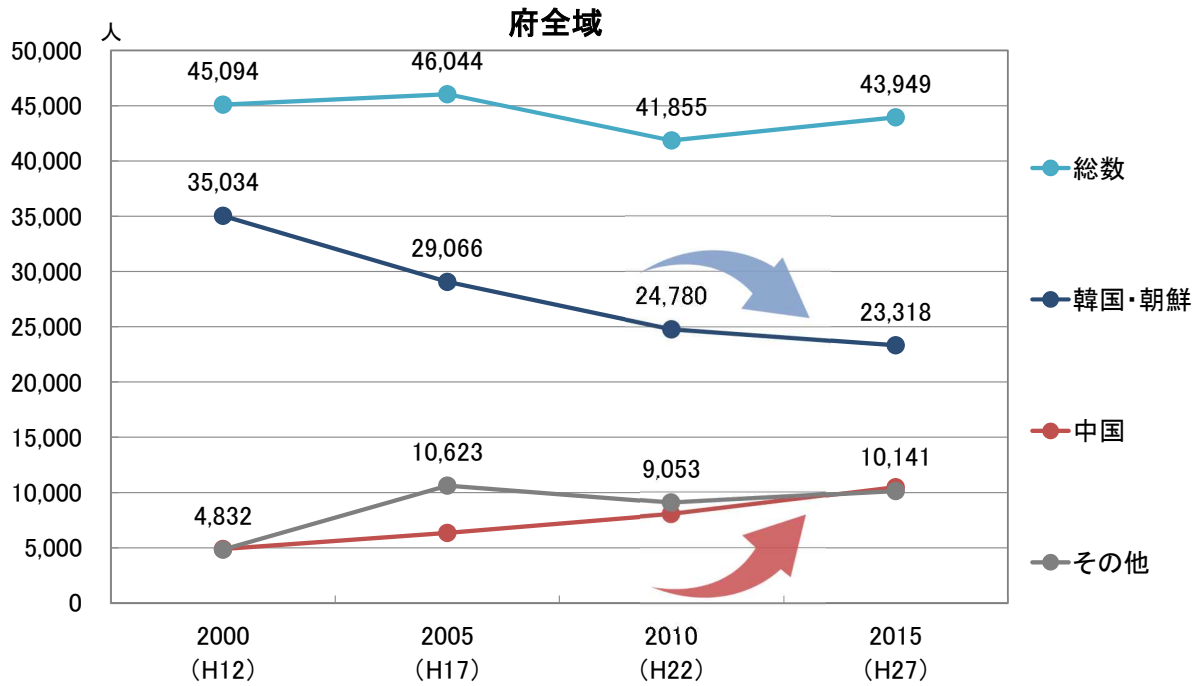
- ・身体障害者は、近年は横ばい傾向であり、約14.4万人前後で推移している。
- ・知的障害者は一貫して増加傾向であり、直近（2016（H28）年）で約2.6万人となっている。



資料：京都府保健福祉統計

17 外国人数の推移（京都府・地域別）

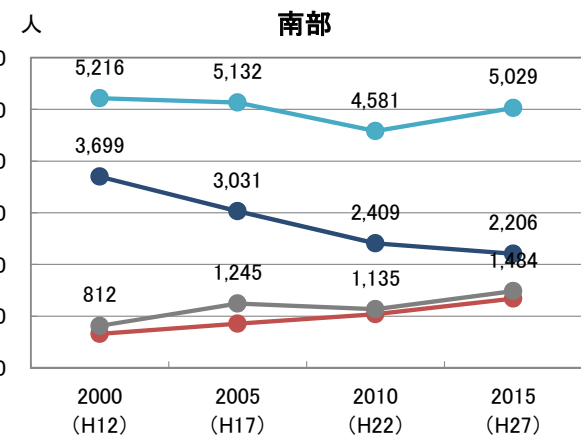
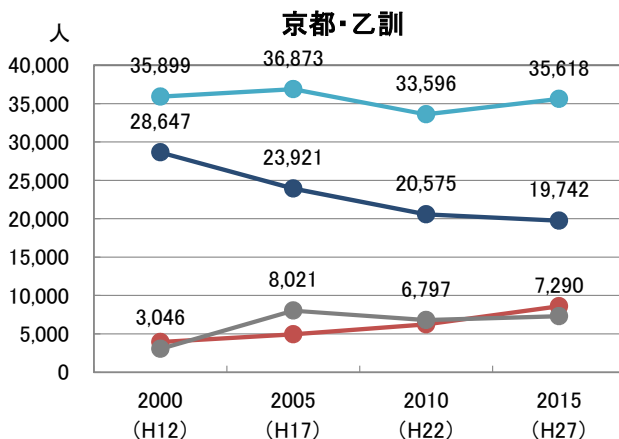
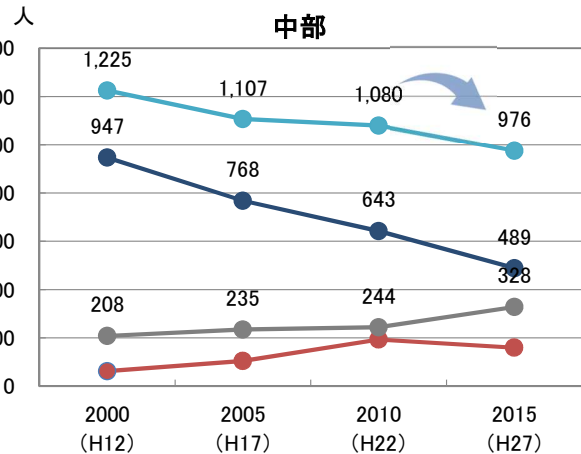
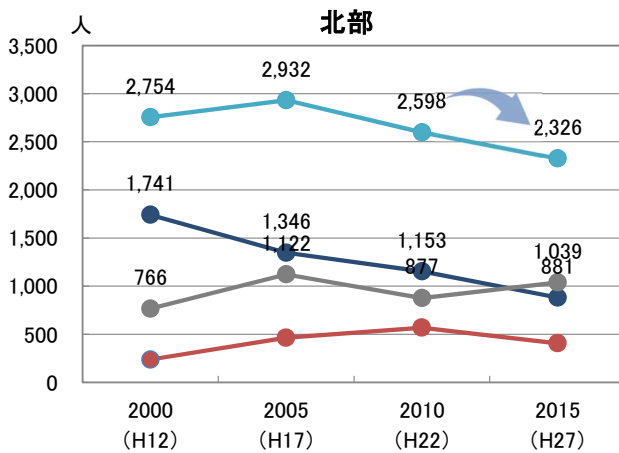
- ・韓国・朝鮮籍の外国人数が減少傾向であるのに対し、中国籍の外国人数は増加傾向
- ・地域別にみると、北部地域及び中部地域では外国人数が減少傾向であるのに対し、京都・乙訓地域及び南部地域では横ばい傾向にある。



(注1) その他には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

(注2) 国勢調査時における常住の外国人数であり、登録外国人数とは異なる。

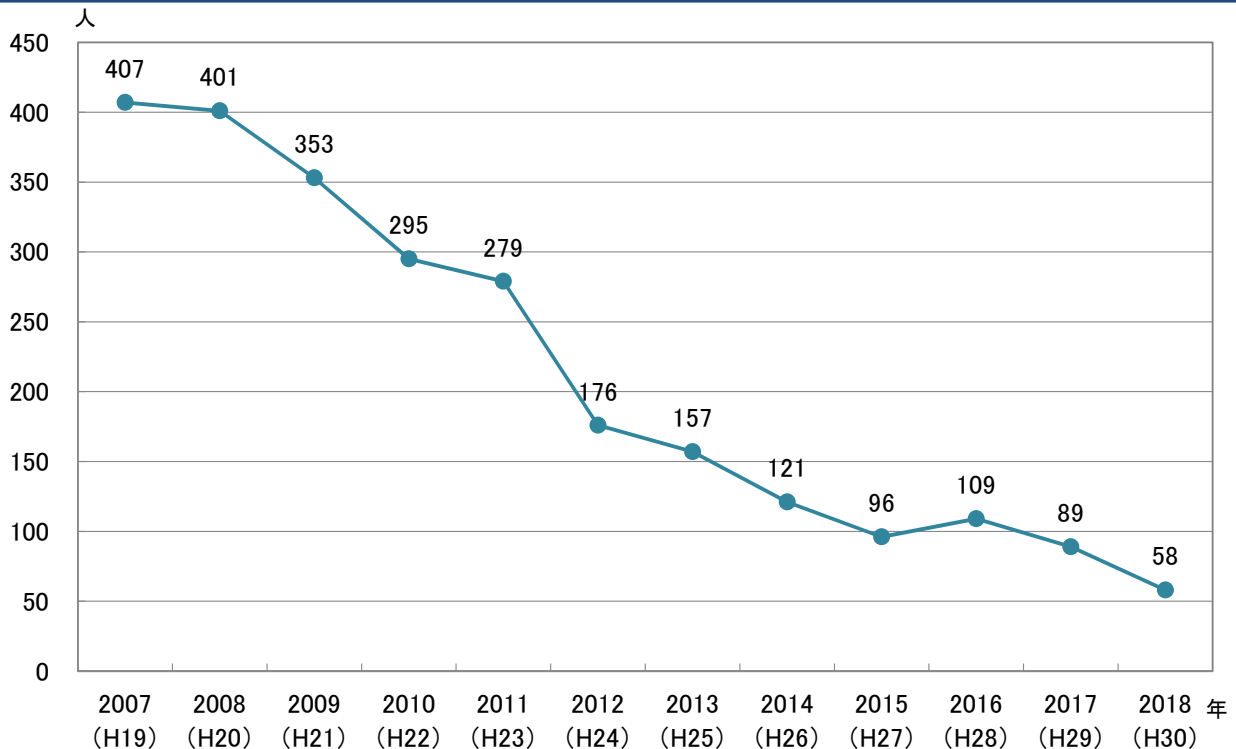
資料：国勢調査（総務省）



資料：国勢調査（総務省）

18 ホームレス数の推移（京都府）

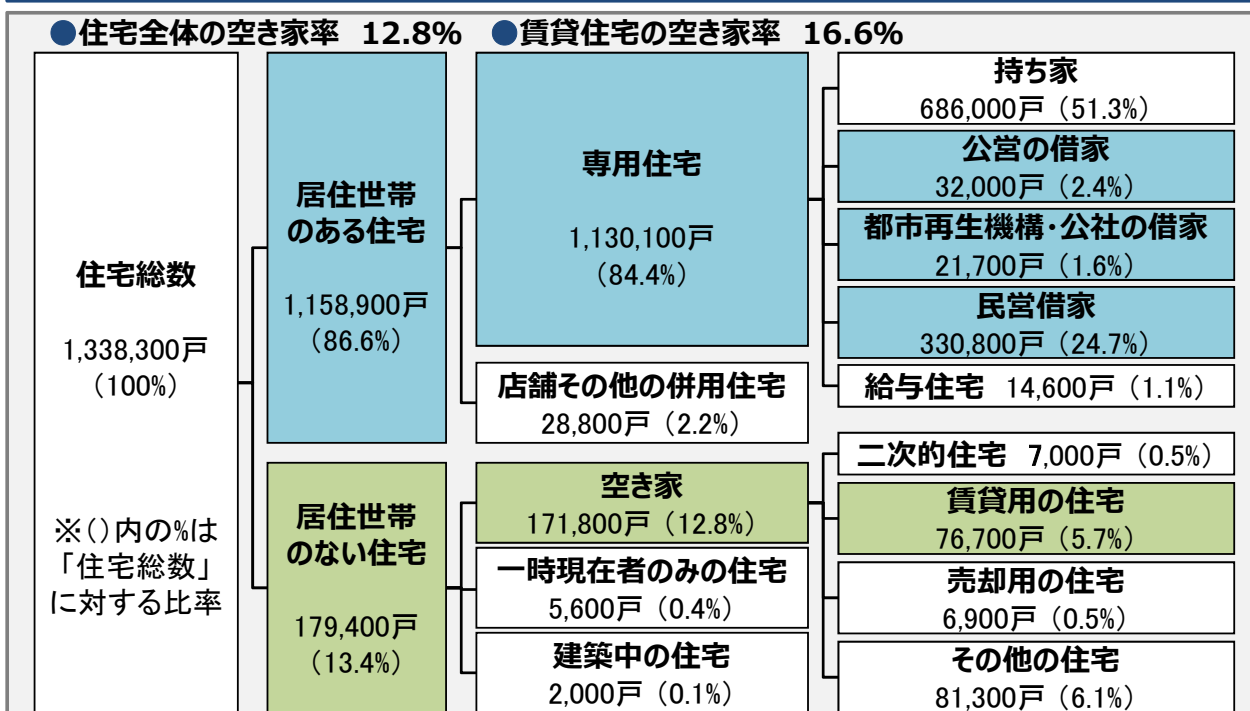
ホームレスの数は近年減少傾向にあり、直近（2018（H30）年）では58人となっている。



資料：ホームレスの実態に関する全国調査（概数調査）（厚生労働省）

19 賃貸住宅ストックの概要（京都府）

- ・住宅セーフティネット法の対象となる賃貸住宅ストックは、府全体で約46.1万戸
- ・このうち、空き家に該当するものは、7.67万戸で約16.6%を占める。

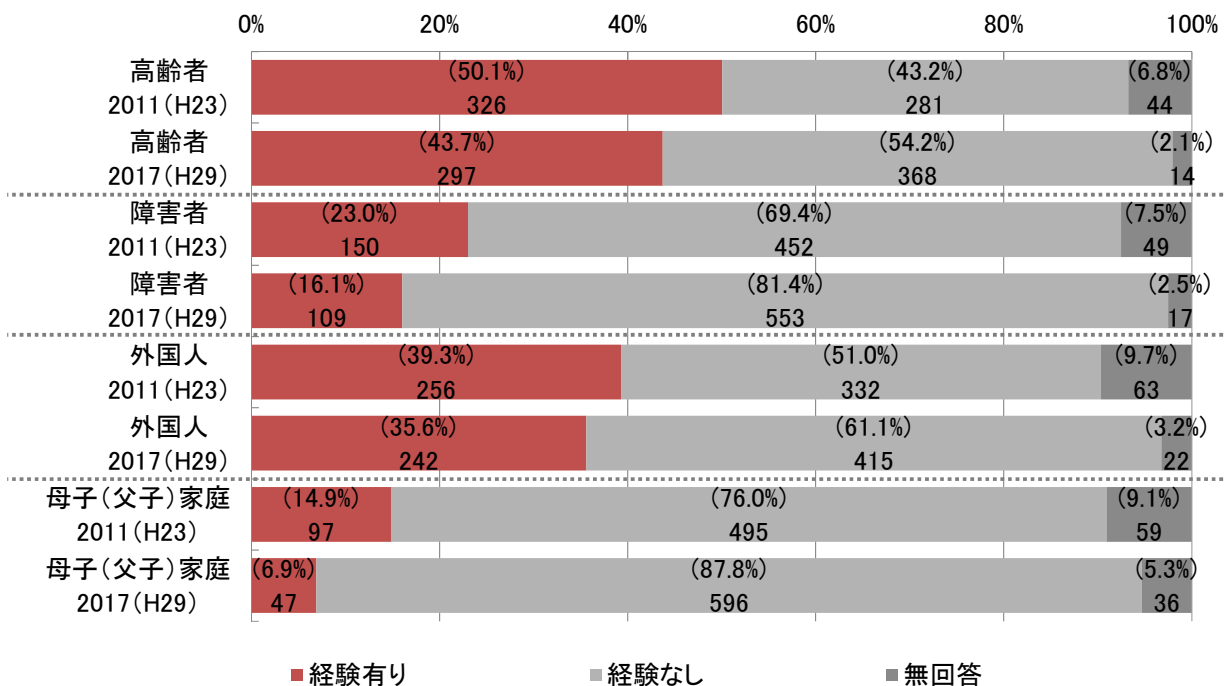


資料：H30住宅・土地統計調査（総務省）

- (注1)「二次的住宅」：別荘及び残業で遅くなった時に寝泊まりするなど、たまたま寝泊まりする人がいる住宅
 (注2)「一時現在者のみの住宅」：昼間だけ使用しているなど、普段そこに居住している者が一人もいない住宅
 (注3)賃貸住宅の空き家率 = 賃貸用空き家 / (公営の借家 + UR・公社の借家 + 民営借家 + 賃貸用空き家)

20 賃貸住宅における入居拒否の状況（京都府）

府内宅建業者に対するアンケート結果（2017（H29）年）によれば、前回（2011（H23）年）よりも解消の傾向にあるものの、依然として家主による入居拒否の実態は存在



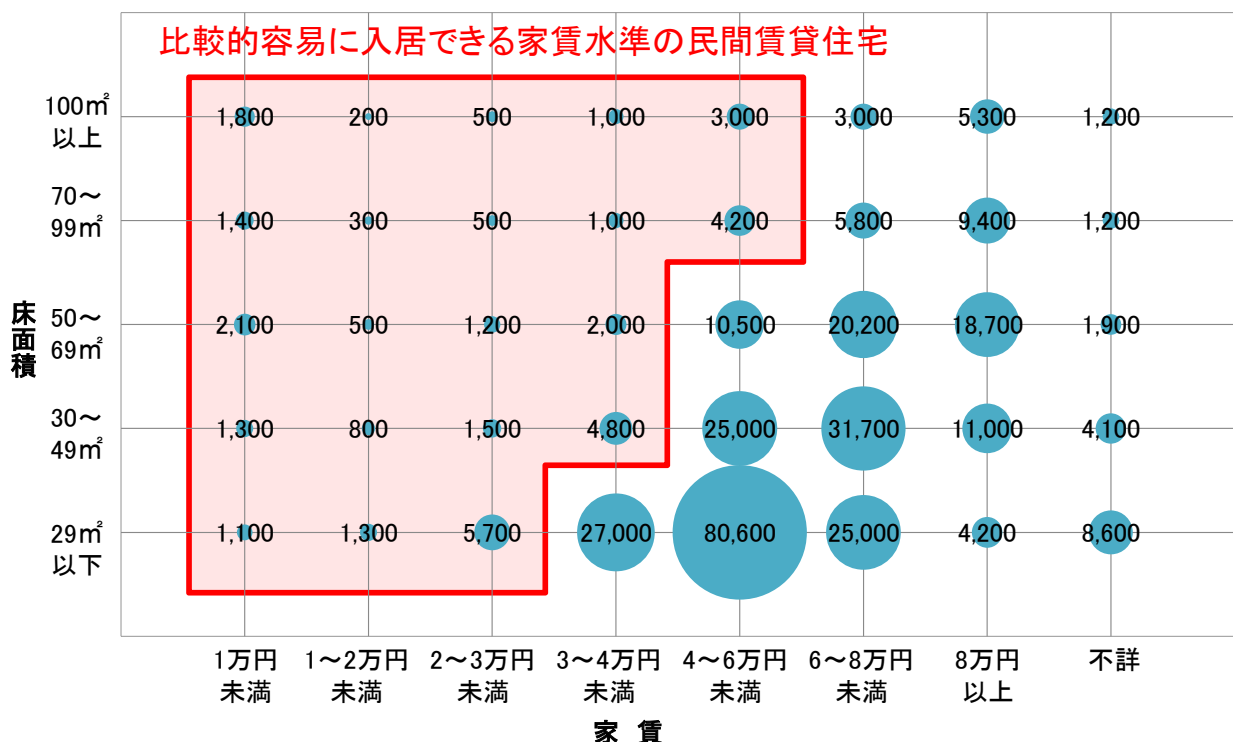
賃貸住宅の媒介に際して、家主から断るよう言われた経験の有無

2011 (H23) 調査: N = 651
2017 (H29) 調査: N = 679

資料: 宅建業者を対象とした「人権問題についてのアンケート」(京都府建設交通部)

21 床面積別・家賃別民間借家数（京都府）

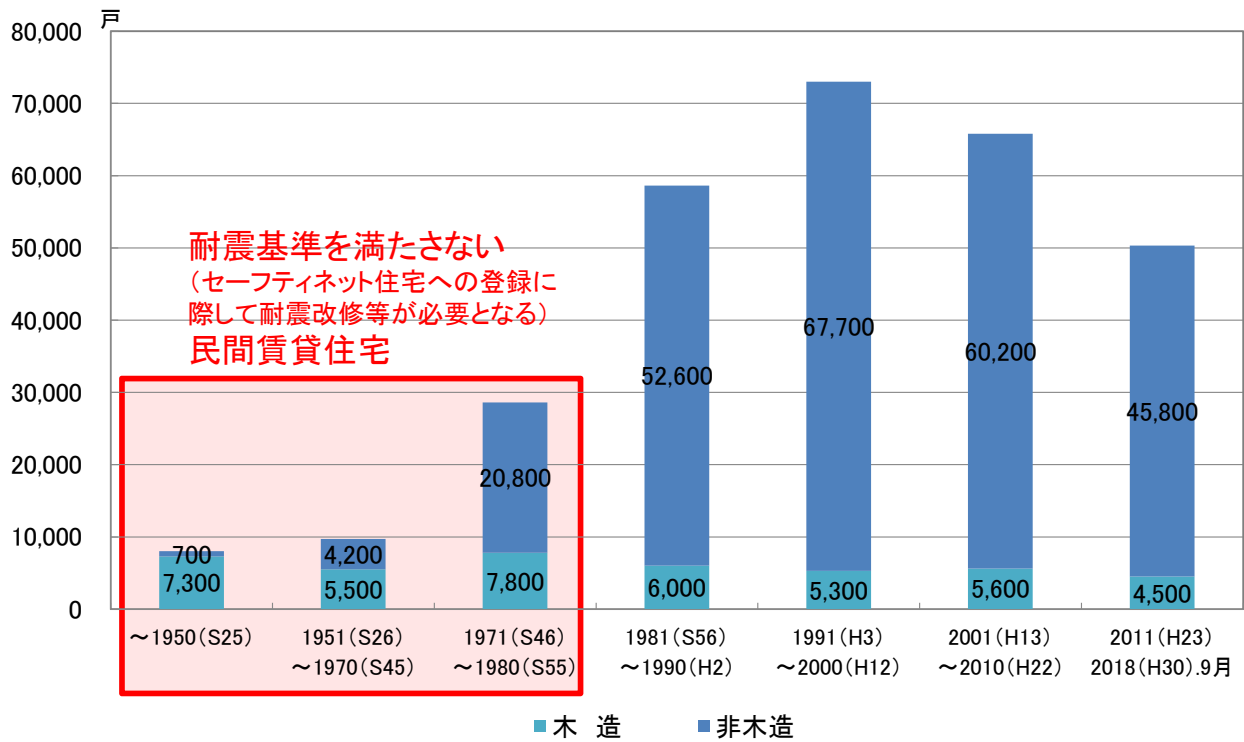
- ・床面積別・家賃別に民間借家数を比較すると、床面積29㎡以下・家賃4～6万円が最多
- ・比較的容易にできる家賃水準の民間借家数は、約3.6万戸で全体の約10%



資料: H30住宅・土地統計調査(総務省)

22 建築年別民営借家数（京都府）

- ・民営借家のうち、1981（S56）年以前に建築されたものは約4.6万戸で全体の約15.7%
- ・セーフティネット住宅の登録基準に適合させるためには、耐震改修等が必要となる。



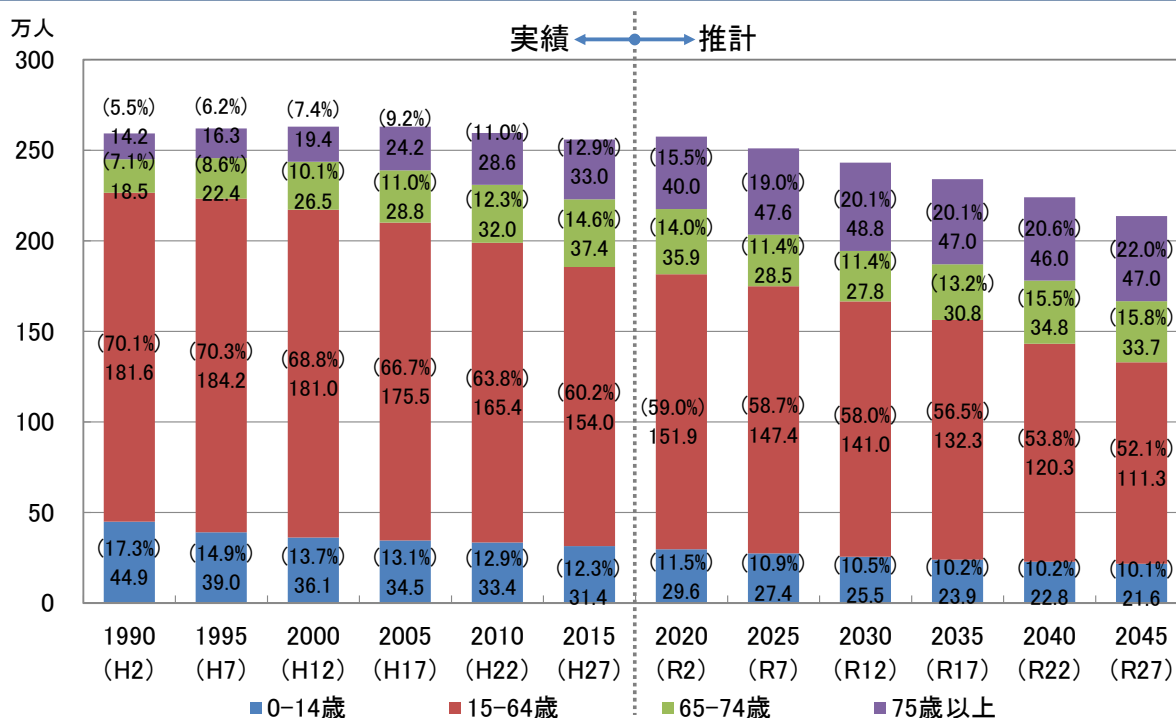
(注) 建築年「不詳」を除く。

資料：H30住宅・土地統計調査（総務省）

Ⅲ 高齢化社会への対応

23 年齢階級別人口の推移（京都府）

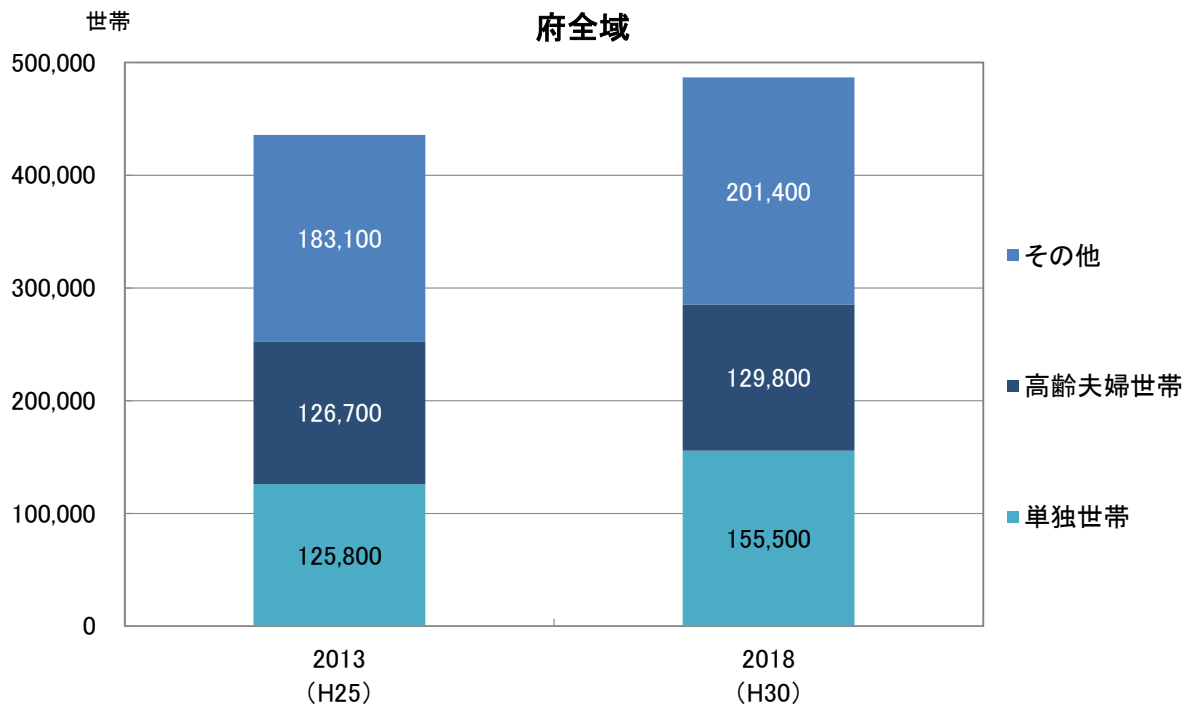
- ・ 後期高齢者人口（75歳以上）割合は年々増加し、2030（R12）年には20%超となる見通し
- ・ 生産年齢人口（15～64歳）割合は年々減少し、2045（R27）年には約52%となる見通し



資料：国勢調査（総務省）、日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
 （注）実績値は年齢「不詳」を除く一方、推計値は年齢「不詳」を按分している。

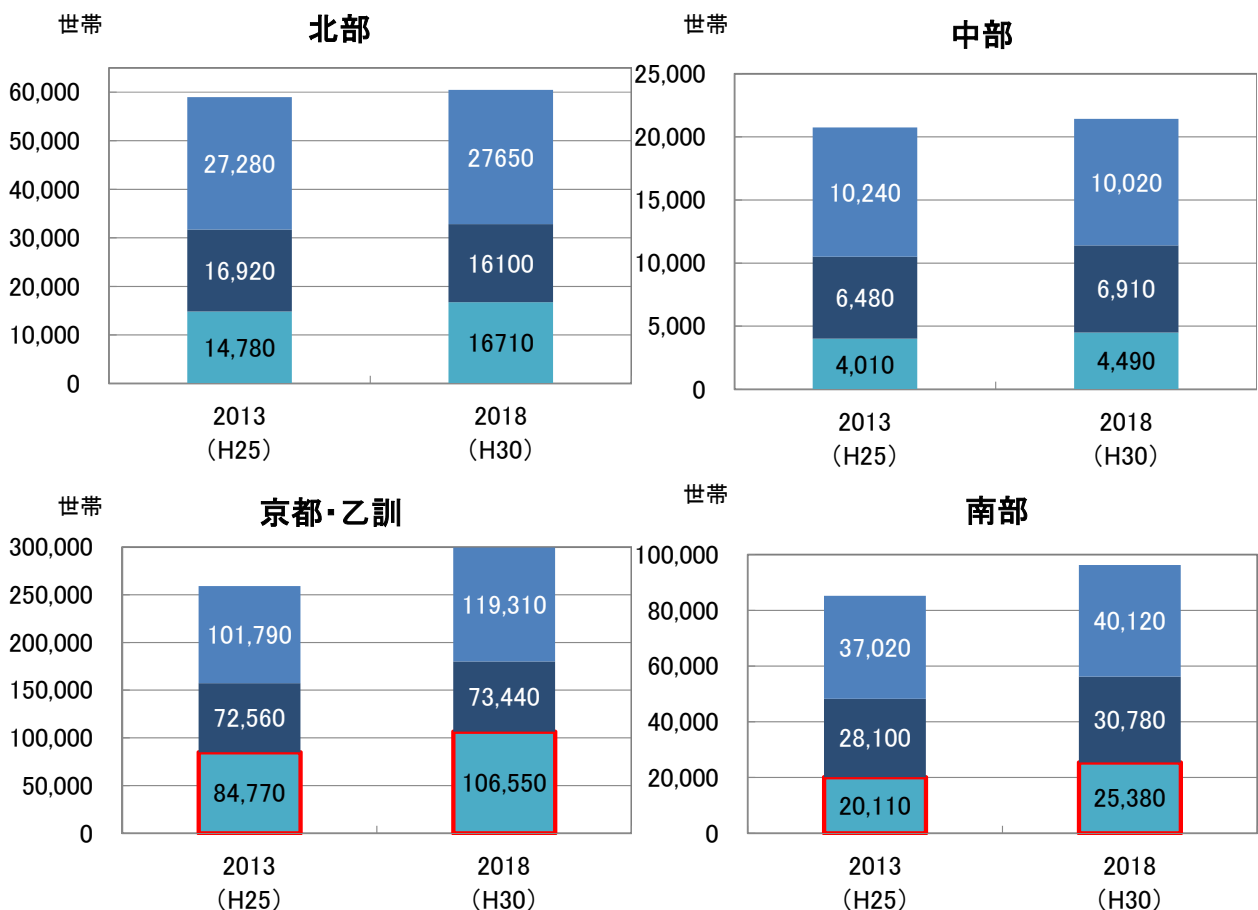
24 高齢者がいる世帯数の推移（京都府・地域別）

65歳以上の高齢者がいる世帯数は、いずれの地域においても増加しており、特に、京都・乙訓地域及び南部地域における単独高齢者世帯の増加が著しい。



(注) 65歳以上の世帯員のいる主世帯数を集計

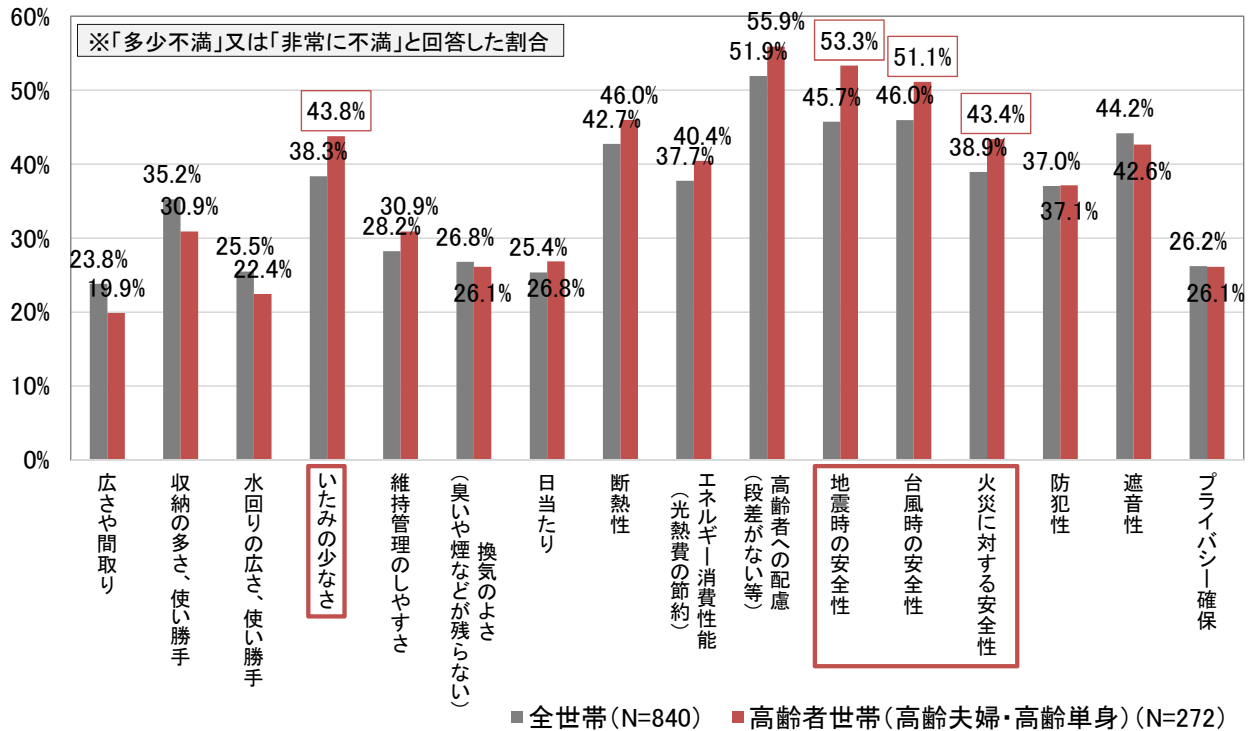
資料: 住宅・土地統計調査(総務省)



資料: 住宅・土地統計調査(総務省)

25 高齢者世帯の住宅に関する不満（京都府）

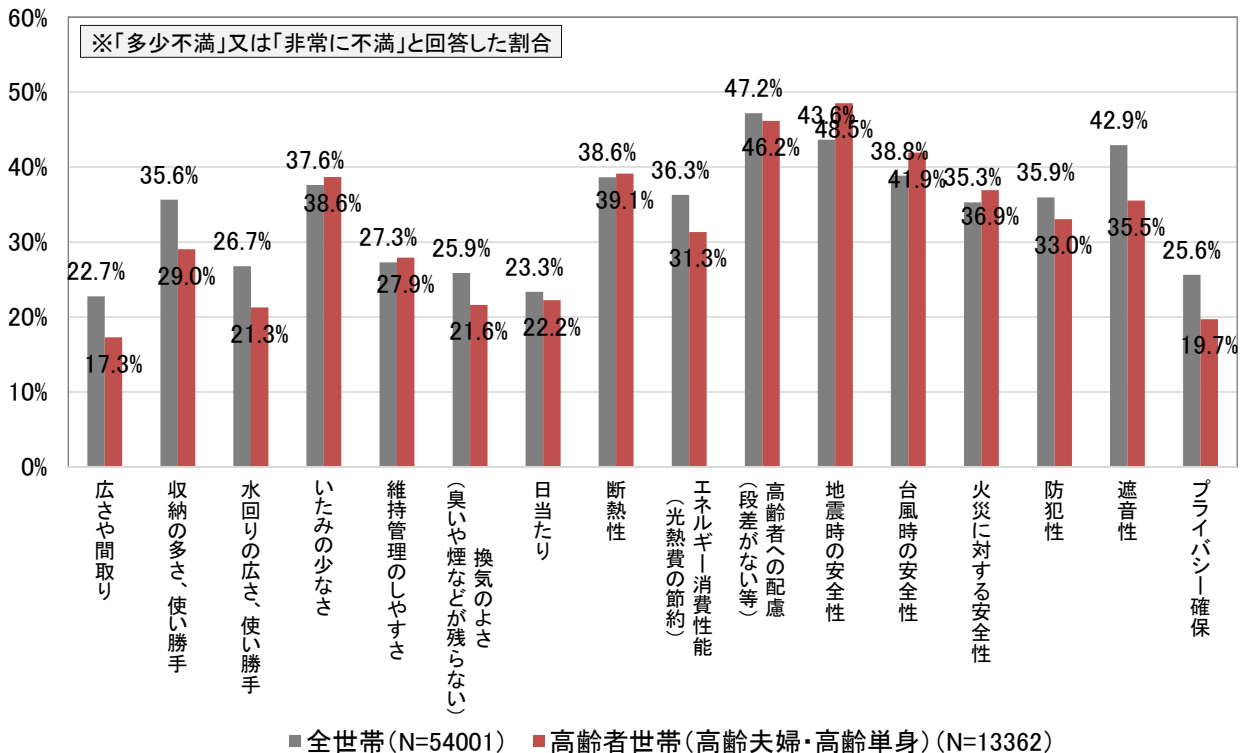
高齢者世帯は、世帯全体に比べて「地震・台風・火災に対する安全性」「いたみの少なさ」等に対する不満度が高い。



(注) 高齢夫婦世帯(夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯)及び高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

26 【参考】 高齢者世帯の住宅に関する不満（全国）

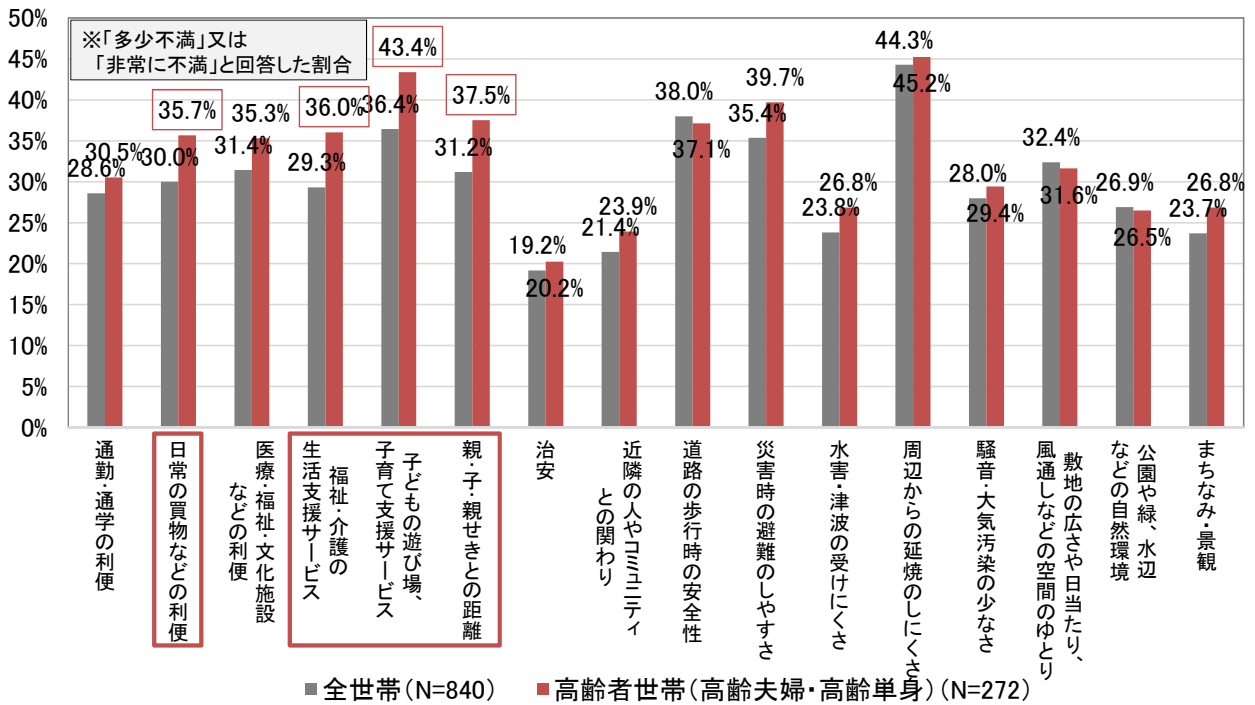


(注) 65歳以上の夫婦世帯及び高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

27 高齢者世帯の居住環境に関する不満（京都府）

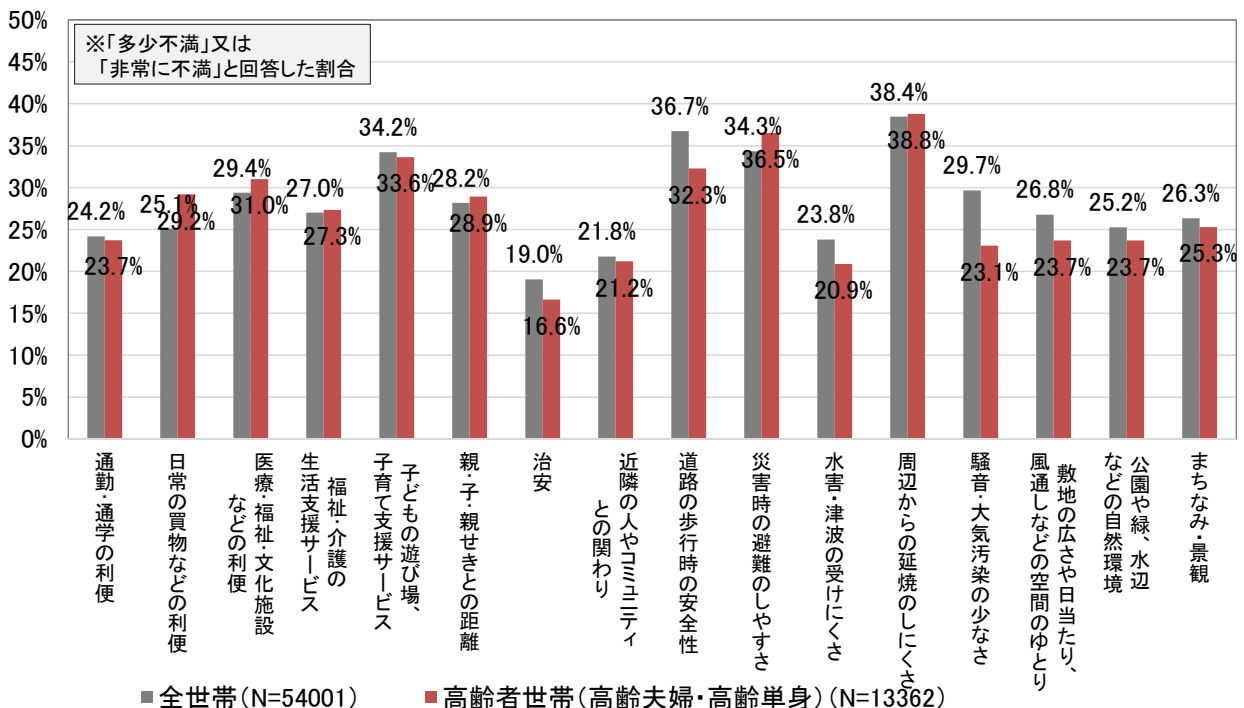
高齢者世帯は、世帯全体に比べて「福祉・介護の生活支援サービス」「子供の遊び場、子育て支援サービス」「親・子・親せきとの距離」「日常の買物などの利便」等に対する不満度が高い。



(注) 高齢夫婦世帯(夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯)及び高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

28 【参考】 高齢者世帯の居住環境に関する不満（全国）

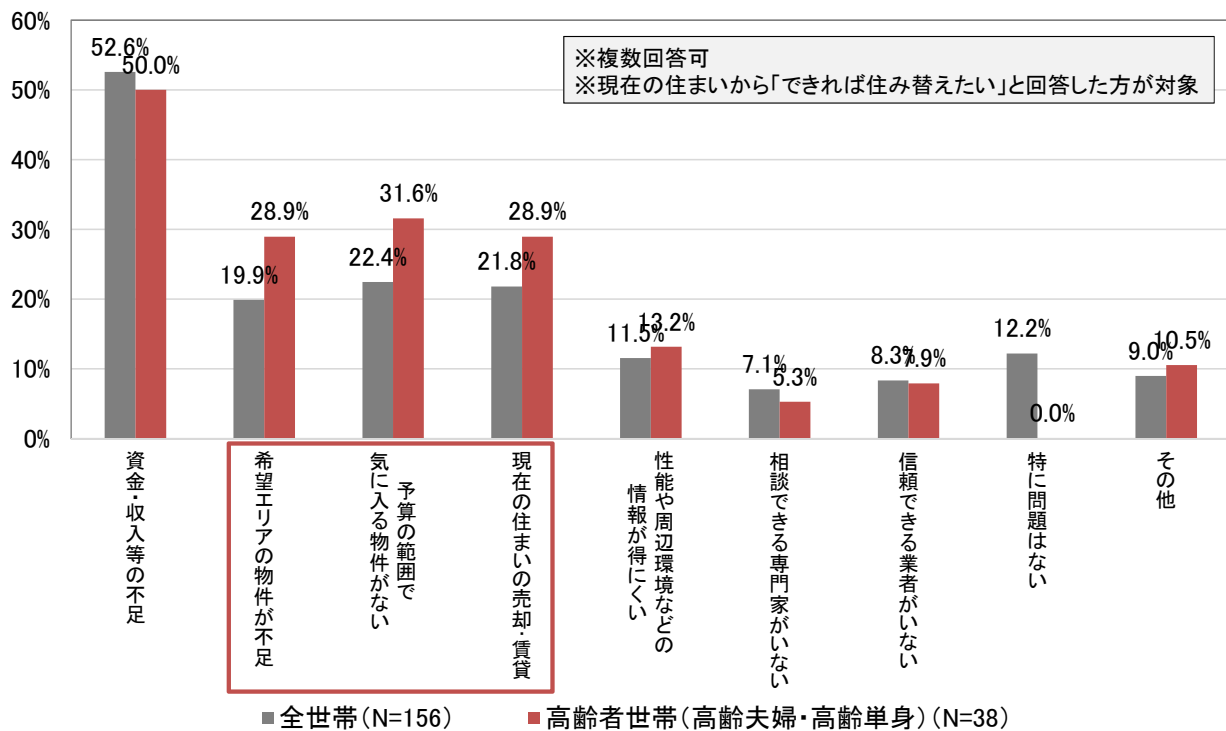


(注) 65歳以上の夫婦世帯及び高齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

29 高齢期における住替えの課題（京都府）

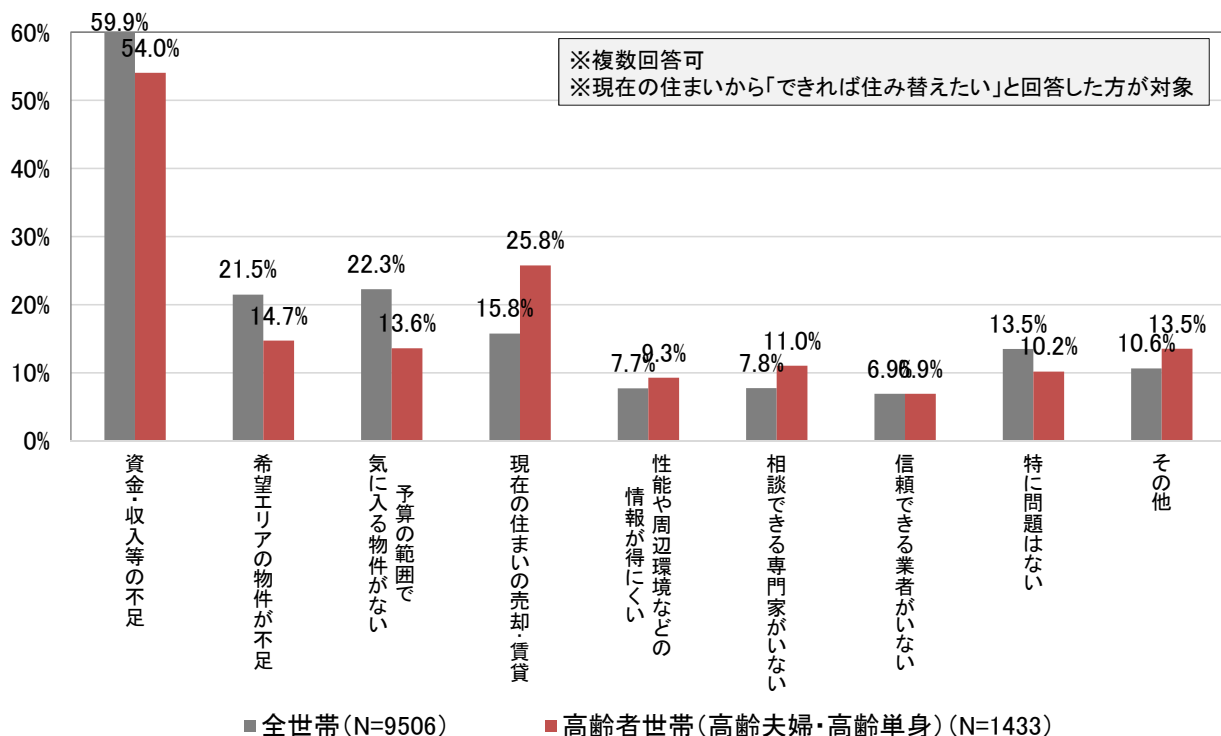
高齢者世帯では、「現在の住まいの売却・賃貸」「予算の範囲で気に入る物件がない」「希望エリアの物件が不足」を住替えの課題として挙げている世帯が多い。



(注) 高年齢夫婦世帯(夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯)及び高年齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

30 【参考】高齢期における住替えの課題（全国）



(注) 高年齢夫婦世帯(夫65歳以上かつ妻60歳以上の夫婦のみの世帯)及び高年齢単身世帯(65歳以上の単身世帯)の合計

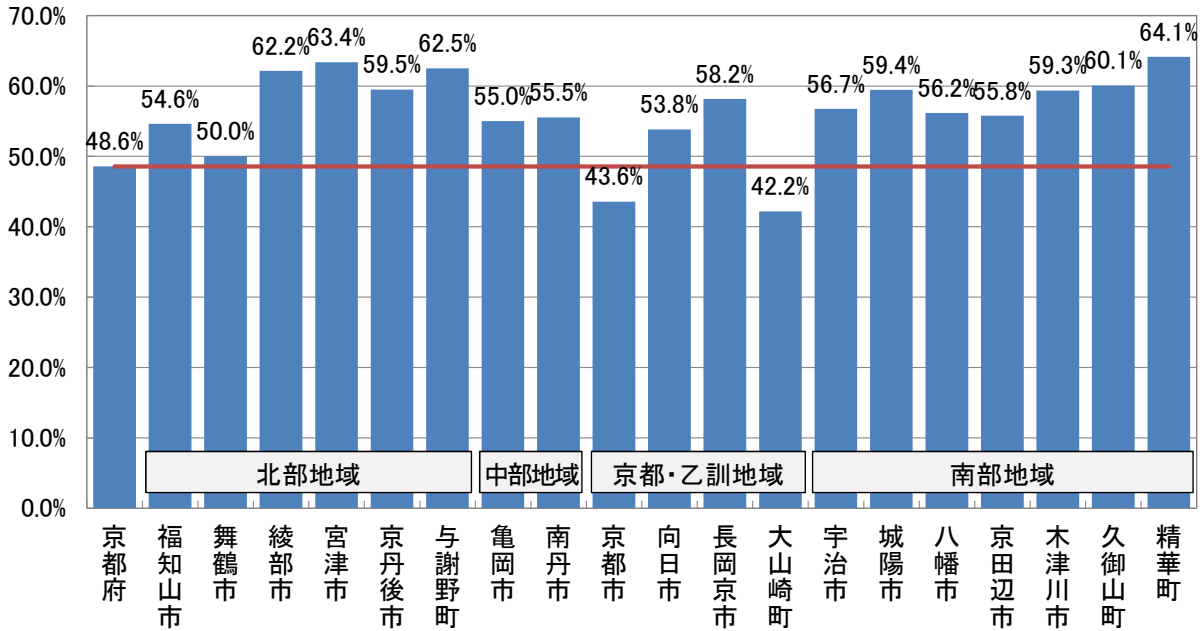
資料: H30住生活総合調査(国土交通省)

31 高齢者等のための設備のある住宅の割合（市町村別）

高齢者等のための設備のある住宅の割合は府全域で48.6%であり、市町村別にみると、大山崎町・京都市において50%を下回っている。

【高齢者等のための設備】

手すりがある/またぎやすい高さの浴槽/車いす通過可能な幅の廊下/
段差のない屋内/道路から玄関まで車いすで通過可能



(注) 確報で公表されている市町(人口1.5万人以上)のみ集計

資料: H30住宅・土地統計調査(総務省)